

令和5年度 要 覧



埼玉県立総合教育センター

Saitama Prefectural Education Center



行 田 本 所



江 南 支 所

目 次

沿 革	1
令和 5 年度埼玉県立総合教育センター運営方針	2
組織図	3
令和 5 年度埼玉県立総合教育センター職員名簿	4
I 令和 5 年度事業計画概要	6
1 研究事業	6
(1) 教育研究	6
(2) 「埼玉教育」の刊行	10
2 研修事業	11
(1) 研修の概要	11
(2) 研修計画一覧	12
3 教育相談事業	14
(1) 面接相談	14
(2) 電話相談	14
4 選考研究開発事業	14
(1) 学力検査等の調査研究	14
(2) 入試情報の提供	14
(3) 入試制度や進路等に関する相談	14
5 生徒実習・児童生徒体験活動事業	14
(1) 教育課程に基づく生徒実習	14
(2) 「自然・農業・環境」体験活動	15
6 授業づくり支援事業	15
(1) 情報発信	15
(2) ICTを活用した学校支援の充実	15
(3) 授業づくりに関する相談・助言	15
7 教育資料室運営事業	15
(1) 事業概要	15
(2) 設置場所	15
(3) 利用方法	15
(4) 所蔵資料	16
(5) レファレンスサービス	16
(6) 資料の所蔵情報の公開	16
(7) 資料展示	16
8 その他の事業	16
(1) 学校緑化活動支援事業	16
(2) 外部協力機関との主な組織間連携事業	17

Ⅱ	令和４年度事業実施概要	18
1	研究事業	18
(1)	教育研究	18
(2)	「埼玉教育」の刊行	19
2	研修事業（研修実績一覧）	20
3	教育相談事業	23
(1)	面接相談	23
(2)	電話相談	23
4	選考研究開発事業	25
(1)	学力検査等の調査研究	25
(2)	入試情報の提供	25
(3)	入試制度や進路等に関する相談	25
5	生徒実習・児童生徒体験活動事業	25
(1)	教育課程に基づく生徒実習	25
(2)	「自然・農業・環境」体験活動	26
6	授業づくり支援事業	27
(1)	情報発信	27
(2)	I C Tを活用した学校支援の充実	27
(3)	授業づくりの相談・助言	27
7	教育資料室運営事業	27
(1)	教育資料室利用状況	27
(2)	教科書展示会	27
8	その他の事業	27
(1)	学校緑化活動支援事業	27
(2)	外部協力機関との主な組織間連携事業	28
総合教育センター行田本所案内図・配置図		29
〃 平面図		30
総合教育センター江南支所案内図・配置図		32
〃 平面図		33

沿革

【教育センター】

昭和23年10月	埼玉県教育研究所規程制定 埼玉県教育研究所設置
昭和31年10月	埼玉県立教育研究所設置条例公布
昭和32年03月	埼玉県立教育研究所規程制定
昭和39年10月	埼玉県立理科教育センター設置条例公布
昭和39年11月	埼玉県立教育研究所を埼玉県立理科教育センターの庁舎に移転
昭和42年03月	埼玉県立教育センター設置条例公布
昭和42年03月	埼玉県立教育センター管理規則制定
昭和42年04月	埼玉県立教育センター開所 初代所長田中好之就任
昭和46年04月	第2代所長石橋秀夫就任
昭和48年04月	第3代所長黒沢信夫就任
昭和50年04月	第4代所長武井清就任
昭和51年04月	第5代所長斎藤進就任
昭和53年04月	第6代所長鳥塚恵和男就任
昭和54年04月	第7代所長大河内博就任
昭和55年04月	第8代所長平野正光就任
昭和56年09月	特殊教育センター開所
昭和57年04月	第9代所長宮内哲夫就任

【南教育センター】

昭和59年 4月	埼玉県立北教育センター設置に伴い、名称を埼玉県立南教育センターに変更 第10代所長岩田敏就任
昭和61年 4月	第11代所長佐藤一司就任
昭和61年 9月	第12代所長岩田敏就任
昭和62年 4月	第13代所長宮沢達就任
平成元年 4月	第14代所長藤井均就任
平成 2年 4月	第15代所長岩浜成二就任
平成 3年 4月	第16代所長金子勝美就任
平成 4年 4月	第17代所長青山孝行就任
平成 5年 4月	第18代所長深谷正雄就任
平成 6年 4月	第19代所長岩村雅朗就任
平成 7年 4月	上尾事務所開設 第20代所長内田弘之就任
平成 8年 4月	第21代所長安藤正徳就任
平成 9年 4月	第22代所長吉田嘉夫就任
平成10年10月	創立50周年記念事業実行委員会による記念式典挙行

【北教育センター・情報処理教育センター】

昭和59年 4月	埼玉県立北教育センター 埼玉県立情報処理教育センター開所 初代所長川嶋朝昭就任
昭和62年 4月	第2代所長赤羽根茂就任
平成元年 4月	第3代所長加藤和説就任
平成 3年 4月	第4代所長富田實就任
平成 5年 4月	第5代所長川羽田豪介就任
平成 5年 5月	開所10周年記念式典挙行
平成 6年 4月	第6代所長野口昌廣就任
平成 8年 4月	第7代所長柴崎泰治就任
平成 9年 4月	第8代所長稲村英夫就任
平成11年 4月	第9代所長中村淳男就任

【総合教育センター】

平成11年12月	埼玉県立総合教育センター条例公布（埼玉県条例第73号） 南教育センター、北教育センター、情報処理教育センターを統合し、総合教育センターを設置し、深谷支所を置く
平成12年 3月	埼玉県立総合教育センター管理規則制定（教育委員会規則第8号） 1部（総務部）5室（教育課程・情報教育研究室、研修推進室、指導相談室、特殊教育室、生涯学習室）のほか、総合企画部門を設置
平成12年 4月	埼玉県立総合教育センター開所 初代所長蕪木豊就任
平成13年 3月	埼玉県立総合教育センター管理規則の一部改正 1部（総務部）、6室（教育課程研究室、情報教育推進室、研修推進室、指導相談室、特別支援教育室、生涯学習室）及び総合企画部門
平成15年 4月	第2代所長中川 晃就任
平成15年 4月	埼玉県立総合教育センター管理規則の一部改正 部、室制を担当制に改正 庶務担当、経理担当、教育課程担当、情報教育推進担当、研修推進担当、指導相談担当、特別支援教育担当、生涯学習担当及び総合企画部門

【総合教育センター】

平成16年 4月	埼玉県立総合教育センター条例及び埼玉県立総合教育センター管理規則の一部改正 農業教育センターを統合し、江南支所を置く 庶務・経理担当、教育課程担当、選考研究開発担当、情報教育推進担当、研修推進担当、指導相談担当、特別支援教育担当、生涯学習担当、農業教育推進担当及び総合企画部門
平成17年 4月	埼玉県立総合教育センター管理規則の一部改正 企画・指導運営担当、庶務・経理担当、教育課程担当、選考研究開発担当、情報教育推進担当、研修推進担当、指導相談担当、特別支援教育担当、生涯学習担当、農業教育推進担当
平成18年 4月	埼玉県立総合教育センター管理規則の一部改正 企画・指導運営担当、総務担当、教育課程担当、選考研究開発担当、情報教育推進担当、研修推進担当、指導相談担当、特別支援教育担当、生涯学習担当、農業教育推進担当
平成18年 4月	第3代所長桐生真雄就任
平成19年 4月	第4代所長藤井春彦就任
平成21年 4月	埼玉県立総合教育センター管理規則の一部改正 企画・指導運営担当、総務担当、教育課程担当、選考研究開発担当、情報教育推進担当、研修推進担当、指導相談担当、特別支援教育担当、生涯学習担当、農業教育・環境教育推進担当
平成21年 4月	第5代所長内田徹就任
平成22年 4月	第6代所長永松靖典就任
平成23年 4月	第7代所長藤井春彦就任
平成23年 4月	埼玉県立総合教育センター条例の一部改正 総合教育センター深谷支所とスポーツ研修センターの機能統合 旧埼玉県立行田女子高等学校跡地へ移転 企画調整担当、総務担当、教育課程担当、選考研究開発担当、情報教育推進担当、教職員研修担当、指導相談担当、特別支援教育担当、生涯学習推進担当、教育情報担当、学校体育担当、農業教育・環境教育推進担当
平成24年 4月	第8代所長春山賢男就任
平成25年 4月	第9代所長内田孝就任
平成27年 4月	学校体育担当を廃止し、教育情報担当を教育資料担当に変更
平成28年 4月	第10代所長武内道郎就任
平成29年 4月	第11代所長小島克也就任
平成30年 4月	第12代所長高岡豊就任
平成31年 4月	第13代所長羽田邦弘就任
令和2年 4月	第14代所長石川薫就任 教育課程担当及び情報教育推進担当を廃止し、教職員研修担当及び企画調整担当と統合
令和3年 4月	第15代所長青木孝夫就任
令和4年 4月	生涯学習推進担当を廃止し、教育DX担当を新設
令和5年 4月	第16代所長田中洋安就任

【農業教育センター】

昭和40年03月	埼玉県立農業教育センター条例公布、同管理規則制定
昭和40年04月	埼玉県立農業教育センター設置 埼玉県立熊谷農業高等学校内に仮事務所を開設 初代所長石川政就任
昭和40年12月	新庁舎へ移転
昭和44年04月	第2代所長萩原康宏就任
昭和48年04月	第3代所長篠沢忠雄就任
昭和50年04月	第4代所長栗原美佐雄就任
昭和50年11月	創立10周年記念事業実施
昭和51年04月	第5代所長伊古田昇二就任
昭和52年04月	第6代所長萩原辰之助就任
昭和54年10月	第7代所長杉田仁次就任
昭和56年04月	第8代所長吉岡勝男就任
昭和57年10月	第9代所長塚田喜久男就任

【農業教育センター】

昭和60年 4月	第10代所長市川貢就任
昭和60年11月	創立20周年記念事業実施
昭和62年 4月	第11代所長河田盛之就任
平成 3年 4月	第12代所長村田六郎就任
平成 5年 4月	第13代所長関口武就任
平成 7年 4月	第14代所長鈴木峯一就任
平成 7年11月	創立30周年記念事業実施
平成 9年 4月	第15代所長深町榮就任
平成11年 4月	第16代所長佐藤繁就任

平成12年 4月	第17代所長蕪木豊就任
平成15年 4月	第18代所長中川晃就任

【スポーツ研修センター】

昭和58年 1月	埼玉県立スポーツ研修センター開所 初代所長土内清三就任
昭和61年 4月	第2代所長小口五郎就任
昭和63年 4月	第3代所長清水利男就任
平成元年 4月	第4代所長酒井徹就任
平成元年 6月	第5代所長渡辺圭一就任
平成 2年 4月	第6代所長矢部國夫就任
平成 5年 4月	第7代所長飯田芳徳就任
平成 7年 4月	第8代所長小池正彦就任
平成 8年 4月	第9代所長新田雅男就任
平成 9年 4月	第10代所長佐藤洗就任
平成10年 4月	第11代所長竹本訓夫就任

平成13年 4月	第12代所長久保田宇作就任
平成14年 4月	第13代所長小畔東就任

平成16年 4月	第14代所長高田正徳就任
平成17年 4月	第15代所長刈部博就任
平成19年 4月	第16代所長鳥山康夫就任
平成21年 4月	第17代所長銭場正人就任

平成23年 3月	埼玉県立スポーツ研修センター閉所
----------	------------------

令和5年度 埼玉県立総合教育センター運営方針

埼玉教育の振興に関する大綱及び埼玉県教育振興基本計画の下、「未来を育てる知の拠点」として、教科指導・生徒指導・学級経営における指導力の向上を図ることにより、児童生徒の確かな学力と自立する力の育成を目指す。

1 研究・開発事業

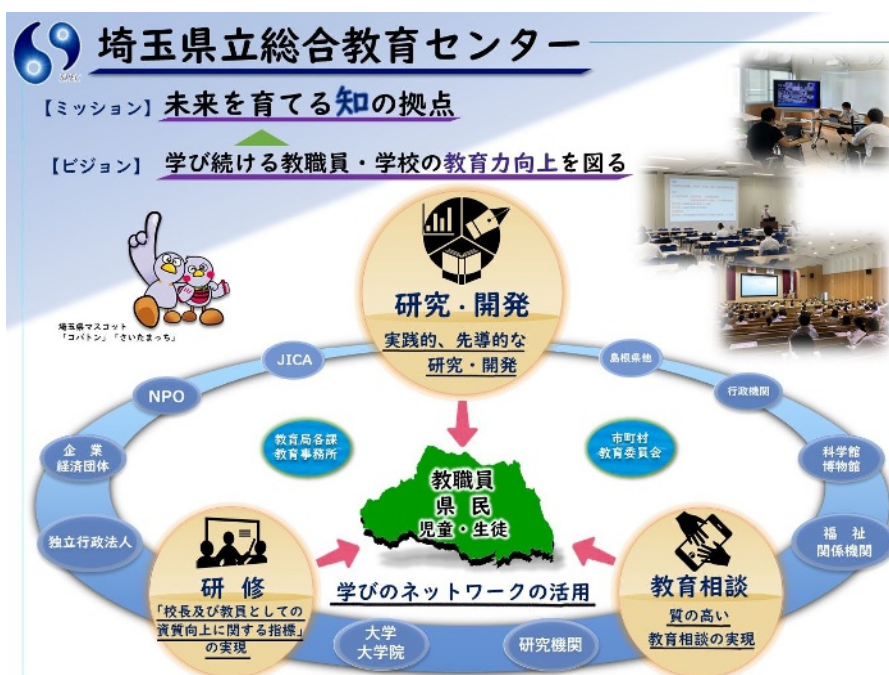
- ・教職員の指導力向上を目指した実践的かつ先導的な調査・研究を実施する。
- ・研究成果の効果的な活用や積極的な情報発信をととして教育活動の工夫改善を促す。
- ・研究、研修に役立てるため、教育関係資料の収集、提供に努める。
- ・国の研究機関、大学、企業等との連携を図り、先端研究や知見に基づいた学習・研修モデルを構築する。

2 研修事業

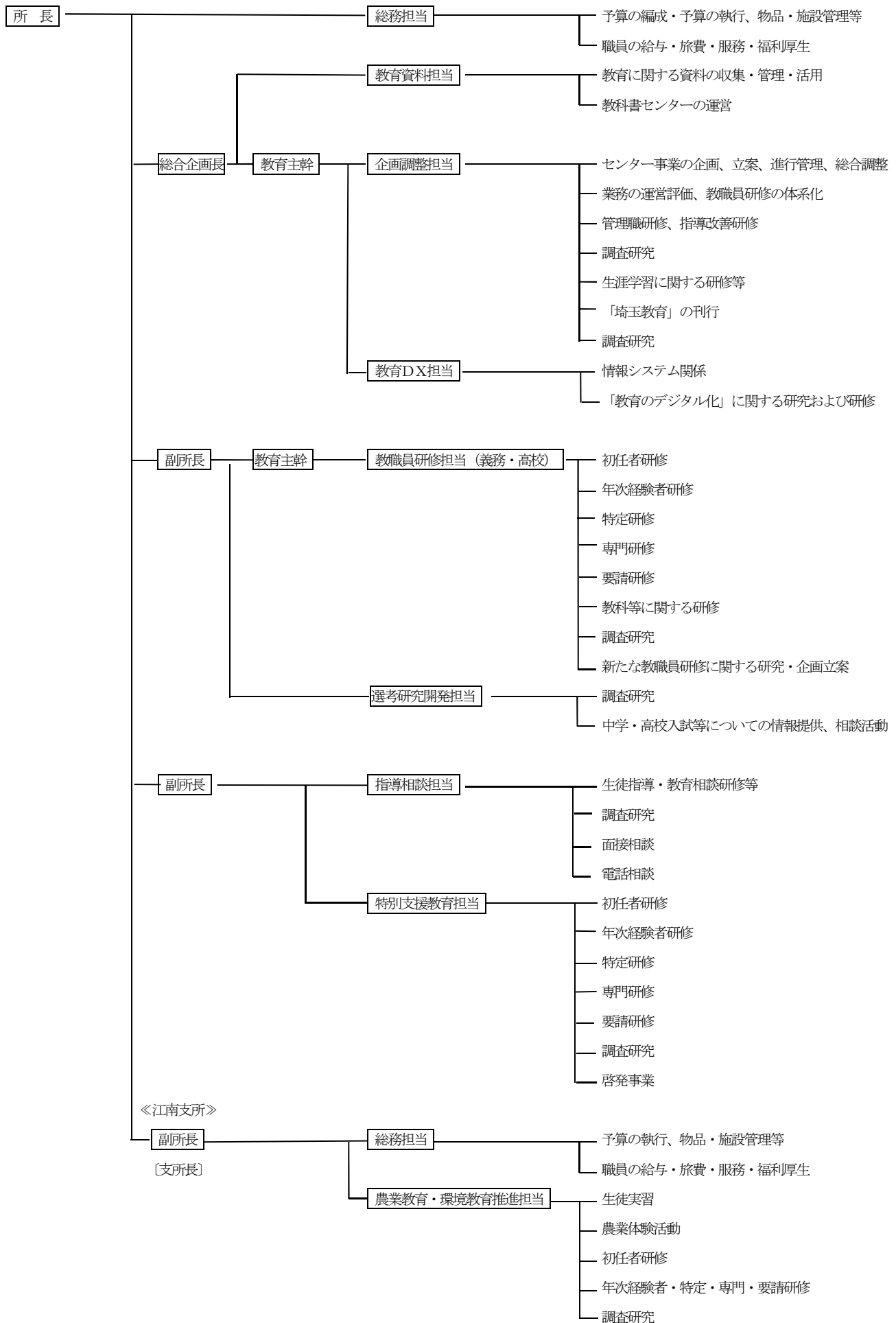
- ・「教員等の資質向上に関する指標」を踏まえた総合的かつ体系的な研修を推進する。
- ・学校、家庭、地域が一体となった教育力の向上を図る。
- ・学校や市町村教育委員会からの要請に応じて指導主事を派遣し、教科指導、生徒指導、学級経営の指導・助言等の支援を行う。
- ・児童生徒に実習及び体験活動の場を提供することで、農業教育、環境教育の充実を図る。

3 教育相談事業

- ・児童生徒が学校生活に適応できるよう支援し、学力向上を含めた健全な育成を図る。
- ・関係機関との連携を一層緊密にし、学校や県民からの教育相談に適切に対応できるよう相談体制の充実を図る。



組 織 図



(令和5年4月1日現在)

所属	職 名	氏 名	備考	所属	職 名	氏 名	備考	
	所長	田 中 洋 安		教 職 員 研 修 担 当	高 校 教 育 グ ル ー プ	主任指導主事（G L）	白 井 里 佳 子	
	総合企画長	牛 久 裕 介				指導主事兼所員（SGL）	島 村 睦	
	副所長兼高校教育指導課副課長	黒 田 勇 輝				指導主事兼所員	劔 持 幹 子	
	副所長	田 辺 鉄 草				指導主事兼所員兼ICT教育推進課指導主事	藤 倉 明 雄	
	副所長兼江南支所長	須 藤 好 晴	江南			指導主事兼所員	塚 本 卓 司	
	教育主幹兼主任指導主事	小 泉 学				指導主事兼所員	大 澤 忠 就	
	教育主幹兼主任指導主事	榎 本 貴 一				指導主事兼所員	大 橋 亨	
総務担当	担当部長（G L）	安 藤 浩				指導主事兼所員	高 辻 洋 明	
	主事	助 清 彰 俊				指導主事兼所員	佐 藤 勉	
	主事	佐 々 木 桃 子				指導主事兼所員	小 久 保 聡 子	
	主事	戸 谷 模 斗				指導主事兼所員	笹 川 悠 希	
	主事	岡 田 和 貴				指導主事兼所員	長 村 佳 子	
教 育 担 当 資 料	司書(GL)	小 林 栞				指導主事兼所員	柴 崎 雅 子	
	司書	小 林 ち ひ ろ				指導主事兼主任専門員	島 村 圭 一	
企画調整担当	主任指導主事（G L）	遠 藤 宏 之			指導主事兼主任専門員	関 俊 秀		
	主任指導主事（SGL）	松 下 洋 介			指導主事兼主任専門員	永 田 祐 子		
	指導主事兼所員	遠 藤 寛 和			会計年度任用職員（専門指導員）	中 山 幸 男		
	指導主事兼所員	田 村 紀 子			会計年度任用職員（専門指導員）	渡 辺 春 美		
	指導主事兼所員	澁 澤 隆 美			会計年度任用職員（教職員研修・調査研究事務員）	蓮 見 伸 子		
	指導主事兼所員	松 鷹 博 紀			主任指導主事（GL）	萩 野 貴 之		
	会計年度任用職員（指導改善研修指導員）	松 本 文 利			主任指導主事（SGL）	鈴 木 彩 子		
教 育 担 当 D X	指導主事兼所員（GL）	内 田 考 洋			義 務 教 育 グ ル ー プ	指導主事兼所員	永 井 基 生	
	指導主事兼所員（SGL）	浅 賀 忠 夫				指導主事兼所員	小 久 保 理 恵	
	指導主事兼所員	丸 山 誠 司				指導主事兼所員	吉 村 幸 子	
選 考 研 究 開 発 担 当	主任指導主事（GL）兼高指課	佐 藤 康 成				指導主事兼所員	中 山 直 紀	
	指導主事兼所員（SGL）兼高指課	森 響 一				指導主事兼所員	笛 場 敦 司	
	指導主事兼所員兼高指課	岡 地 由 紀 子				指導主事兼所員	大 山 方 住	
	指導主事兼所員兼高指課	増 田 圭 司				指導主事兼所員	原 剛	
	指導主事兼所員兼高指課	福 田 裕 臣		指導主事兼所員		高 沢 聖 子		
	指導主事兼所員兼高指課	齊 藤 義 教		指導主事兼所員		中 村 ひ と み		
	指導主事兼所員兼高指課	黒 田 雄 一		指導主事兼所員		加 藤 敦		
	指導主事兼所員兼高指課	松 本 直 樹		指導主事兼所員		新 里 菜 穂 子		
	指導主事兼所員兼高指課	石 田 真 一		指導主事兼所員		秋 場 大 輔		
	指導主事兼所員兼高指課	大 島 功 嗣		指導主事兼所員		内 田 純 一		
	指導主事兼所員兼高指課	坂 本 和 樹		指導主事兼所員		浅 見 寿 文		
	指導主事兼所員兼高指課	山 形 祥 弘		指導主事兼所員		野 澤 博 孝		
	指導主事兼所員兼高指課	谷 川 宏 平		会計年度任用職員（専門指導員）		水 野 義 夫		
				会計年度任用職員（専門指導員）		戸 坂 和 明		

所属	職 名	氏 名	備考	所属	職 名	氏 名	備考
指導相談担当	主任指導主事（GL）	中 川 こずえ		清掃	就業補助員(会計年度任用職員)	寺 山 喜 久	
	指導主事兼所員（SGL）	宇 野 弓 子			就業補助員(会計年度任用職員)	三 木 良 彦	
	指導主事兼所員	清 水 佳 矢 子			就業補助員(会計年度任用職員)	橋 本 ひ ろ 子	
	指導主事兼所員	加 藤 隆			就業補助員(会計年度任用職員)	齊 藤 孝 子	
	指導主事兼所員	小 野 宏 夢			就業補助員(会計年度任用職員)	福 島 正 志	
	指導主事兼主任専門員	結 川 義 明	北浦和		清掃員(会計年度任用職員)	奥 田 登 紀 子	
	会計年度任用職員（面接教育相談員）	吉 田 賢 司			清掃員(会計年度任用職員)	神 野 拓 也	
	会計年度任用職員（電話教育相談員）	齊 藤 英 雄			清掃員(会計年度任用職員)	奥 墨 昂 生	
	会計年度任用職員（電話教育相談員）	島 崎 祐 子			清掃員(会計年度任用職員)	菊 地 華 佳	
	会計年度任用職員（電話教育相談員）	丹 羽 大 恭			清掃員(会計年度任用職員)	青 木 彰 信	
	会計年度任用職員（電話教育相談員）	新 井 信 男			清掃員(会計年度任用職員)	田 口 麻 里 愛	
	会計年度任用職員（スクールカウンセラー）	小 島 明 子			清掃員(会計年度任用職員)	山 口 愛 廉	
	会計年度任用職員（スクールカウンセラー）	中 平 綾 子	北浦和		清掃員(会計年度任用職員)	高 橋 信 皓	
	嘱託医	井 深 英 治			清掃員(会計年度任用職員)	佐 野 香 菜 子	
特別支援教育担当	主任指導主事（GL）	森 澤 由 希					
	指導主事兼所員（SGL）	井 上 浩 一					
	指導主事兼所員	定 方 千 恵					
	指導主事兼所員	吉 田 勝 美					
	指導主事兼所員	山 口 さ や か					
	指導主事兼所員	堀 口 剛					
	指導主事兼所員兼ICT教育推進課指導主事	小 林 航					

江南支所

所属	職 名	氏 名	備考
総務担当	担当課長(GL)	大 木 克 昭	江南
	主任	棚 澤 進 也	江南
農業教育・環境教育推進担当	主任指導主事（GL）	春 田 朗 紀	江南
	担当課長（SGL）	島 田 修	江南
	指導主事兼所員（SGL）	山 本 裕 夫	江南
	指導主事兼所員	山 崎 友 昭	江南
	指導主事兼所員	橋 本 博 行	江南
	指導主事兼所員	谷 貴 美	江南
	指導主事兼所員	武 井 一 郎	江南
	主任専門員	服 部 修	江南
	主任専門員	浅 見 靖	江南
	技師	志 保 田 尚 哉	江南
	技師（臨）	秋 池 紗 都 美	江南

I 令和5年度事業計画概要

1 研究事業

(1) 教育研究

学校教育や社会教育の抱えている課題の改善・解決のため、次のような観点から主題を設定し、調査研究を行う。

- ① 学校教育や社会教育における今日的課題の改善に役立つもの
- ② 教育全体の先導的なもの
- ③ 学習指導要領等に係る教育課題に関するもの

ア 研究主題

	研究主題	内容概略
1	教科等横断的な視点に立った授業づくりに関する調査研究 (2年計画の1年目) 教職員研修担当	1 主題選定の理由・背景 平成29・30年告示の学習指導要領において、「教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくことに努めるとする」と示している。また、埼玉県教育委員会においては、令和5年度の重点施策の一つに、「教科等横断型の学びの推進」を掲げた。 これらを受けて、本調査研究では、未来を育てる知の拠点としての当センターのミッションのもと、教科等横断的な視点により教師の授業力向上を図り、児童生徒の資質・能力の育成に資するものとするべく、研究主題を設定し、取り組むものとする。 2 方針・方法 (1) 研究協力委員会を通して、本センター指導主事と研究協力委員が、国や県の最新の動向や学校現場の課題を共有し、大学教授等の有識者の指導を仰ぎながら、協働して課題解決に向けた実践を行う。(1年目) (2) 教科等横断的な視点に立った、各教科の単元計画の作成(1年目) (3) 各教科のねらいに迫る教科等横断的な授業について検証・研究(2年目) (4) 児童生徒の資質・能力の向上に向けた実践事例の提案と発信(2年目)

	研究主題	内容概略
2	特別支援教育コーディネーターの連携と協働に関する調査研究 (2年計画の1年目) 特別支援教育担当	1 主題設定の理由・背景 令和4年3月に「埼玉県特別支援教育推進計画」が新たに示された。その中で、特別支援教育を担う教職員の専門性向上が目標として示されている。 施策の5には 全ての教職員に求められる特別支援教育に関する基礎的な知識及び理解等の向上 とあり、各校の特別支援教育の推進役である、特別支援教育コーディネーター等の人材育成が示されている。小・中・高等学校における校内支援体制の充実には、地域の特別支援学校や関係機関等との横の協働や小・中・高の継続した縦の連携、協働が重要である。 特別支援教育コーディネーターの連携や協働により資質向上を目指し、支援体制の構築につなげていけるよう、校種を越えたモデルプランを集め、連携・協働についてのハンドブックを作成することを研究主題として設定した。 特別支援教育コーディネーターの連携や協働から資質向上とともに支援体制の構築につなげていけるようモデルプランを基に連携・協働についてのハンドブックを作成することを研究主題として設定した。 2 方針・方法 (1) 先行研究の分析を実施し、各校種の特別支援教育コーディネーターの連携や協働についてその効果と課題を明らかにする。 (2) 小・中・高等学校、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターの連携や協働についての現状や課題について調査をする。 (3) 具体的な特別支援教育コーディネーターの連携や協働の事例をモデルケースとして収集する。 (4) 特別支援教育コーディネーターの連携・協働に向けて、課題の整理と必要な内容項目の整理を行う。 (5) 特別支援教育コーディネーターの連携協働のハンドブックとして報告書にまとめ、広く教員等へ発信する。

	研究主題	内容概略
3	中学・高校におけるSOSを出す力を身に付ける学習プログラムの作成～不登校の未然防止に向けて～ (2年計画の1年目) 指導相談担当	1 主題選定の理由・背景 令和3年度埼玉県公立学校における児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導に関する調査結果によると、公立高校の不登校生徒数は2,364人となっており、1,000人当たりの不登校生徒数は21.4人と、過去10年間で平成30年(21.8人)に次ぐ多さとなっている。この数値は全国平均(19.0)を上回っている。また、中学校では、1,000人当たりの不登校生徒数は44.6人で全国平均(52.6人)を下回っているものの、過去10年間で不登校生徒数は増加が続き、令和3年度は7,934人(前年度6,310人)となっている。 不登校の要因として、中学・高校ともに一番多いのが「無気力・不安」であり、高校では全体の40.0%、中学では全体の54.6%を占めている。 また、令和4年度の電話教育相談(10月1日現在)では、高校生の不登校の相談の総数のうち1年生が53.8%、中学校の不登校の相談の総数のうち1年生が38.0%と、それぞれの学年の中で最も多い件数となっている。 そこで、本調査研究において、中学・高校1年生を対象としたSOSの出し方や不安への対処法について学習プログラムの作成をとおして、新規不登校者数の減少や生徒の不安感の軽減につなげ、生徒が安心して学校生活を送ることを目的として本主題を設定した。 2 方針・方法 (1) 調査研究協力校の中学、高校1年生を対象に「不安」に関するアンケートを実施する。 (2) 「不安」について分析を基に、学習プログラムを作成する。 (3) 学習プログラムを活用した授業の実施及び効果の検証を行う。

	研究主題	内容概略
4	「農業関連高校でのスマート農業化に伴う「農場における生徒のICT活用の促進」に向けた調査研究 (2年計画の1年目) 農業教育・環境教育推進担当	1 主題選定の理由・背景 令和4年度から新学習指導要領が年次進行で実施されており、農業科目の内容改善の方向のひとつに「農業の技術革新と高度化等に対応した学習の充実」が掲げられている。 農業科各科目においては、農業生産で使用する最新機械や、施設・設備を効率的に利用する技術、情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）などの先端技術を活用する内容に取り組む必要がある。また、省力化や精密化、大規模生産や品質の向上などに取り組み、次世代農業についても取り上げるなど農業のスマート化に関する学習の展開が求められる。 2 方針・方法 研究協力委員を委嘱し、農業教育・間教育推進担当が農業関連高校教職員・次世代技術実証普及担当等と連携して、調査・研究を行う。 協力委員会（年間3回開催予定）にて、研究内容についての確認や作業分担・協議・進捗状況の確認等を通じて調査・研究を進める。 (1) 農業関連高校におけるスマート農業に関する学習の実施状況をアンケート調査する。 (2) (1)の結果を集計・分析し、各校で活用できる実践事例集（指導案・学習の評価方法を含む）を作成して県民に情報発信する。 (3) 支所内で農場施設を結ぶネットワーク環境の実証実験を行い、学校での活用を関係課と検討する。

	研究主題	内容概略
5	「校務効率化」を実現する校内組織マネジメントの向上 (2年計画の2年目) 企画調整担当 教育DX担当	1 主題選定の理由・背景 県教育委員会では、令和元年9月に「学校における働き方改革基本方針」を策定し、働き方改革を推進して学校教育の質の維持向上を図ってきた。 この方針が令和3年度で最終年度を迎えることから、県教育委員会は、3年間の評価・検証及び令和3年度に全校種で実施した「勤務実態調査」の結果を踏まえ、令和4年4月に改定を行った。 新「学校における働き方改革基本方針」(以下「基本方針」という。)では、目標を「時間外在校等時間 月45時間以内、年360時間以内の教員数の割合を令和6年度末までに100%」へと変更するとともに、新たに「『日本一働きやすい』『埼玉の先生になりたい』と言われる埼玉県を目指して」を本県の目指す教職員の働き方として打ち出し、目標達成に向けた四つの視点も改定した。 「基本方針」の改定を受け、県教育委員会としては、県と市町村の教育委員会が学校と一体となり、学校における働き方改革をより一層推進させる必要がある。そこで、総合教育センターにおいても、効率的な校務処理とその結果生みだされる教育活動の質の改善及び教職員のゆとりの確保を目標とした調査研究「『校務効率化』を実現する校内組織マネジメントの向上に係る調査研究」を令和4年度及び5年度の2年間で実施することとした。また、GIGAスクール構想の進展に伴い、ICT活用による校務効率化が文部科学省「全国の学校における働き方改革事例集」等においても示されていることから、「校務効率化」においてデジタル化の視点が欠かせない。そのため、本研究は企画調整担当及び令和4年度に当センター内に新設された教育DX担当とともに進めることとした。 2 方針・方法 本調査研究は、目標達成に向けた四つの視点のうち、「(1) 教職員の負担軽減のための条件整備」に着目し、その実現のためには「ペーパーレス化の推進」と「デジタルツールの活用」が有効であるという仮説を立てて、「校内組織マネジメントの向上」の観点から調査研究を進める。そして、企業や関係各課の先進的な取組や知見を生かしながら当センターへの導入を試み、実践事例集としてまとめ学校へ提供する。実践事例集においては、当センター内の「教育のデジタル化推進委員会」や「職場活性化プロジェクトチーム」等の取組や、先進的な取組を行う学校等の事例も取り入れることとする。

イ 研究報告書

令和5年度の調査研究の成果を総合教育センターホームページに掲載する。

(2) 「埼玉教育」の刊行

ア 編集方針

(ア) 学習指導要領、県教育振興基本計画等を踏まえ、「未来を創る子供たちの育成に向けて」を編集テーマとし、「埼玉教育」を編集・発行する。

(イ) 年間を通して「教科指導力・生徒指導力・学級経営力」の向上に関するセンターの様々な取組や、市町村教育委員会、各学校の優れた実践例等を積極的に発信する。

イ 全体の構成と発行部数・回数

(ア) デジタル版、カラー52ページ(紙媒体の際の表紙分を含む)

(イ) 年4回(5/30、8/18、11/16、2/16)の発行とする。

(ウ) 県立図書館デジタルライブラリーで公開する。

(エ) 紙媒体の無償配布、有償頒布は廃止。

ウ 主な編集内容

(ア) 巻頭言、巻頭教育情報

(イ) 県教育委員会 施策・事業の紹介

(ウ) 教育法規・情報

(エ) 総合教育センターの取組

(オ) 生徒指導提要解説

- (カ) 特集（市町村教育委員会、各学校等の取組）
- (キ) 実践論文
- (ク) 教育課題の解決へ向けて
- (ケ) 教職員からのメッセージ
- (コ) 管理職の魅力発信
- (サ) 教育長からのメッセージ
- (シ) 学校紹介
- (ス) 我がまち、こんなまち
- (セ) 校外学習施設紹介
- (ソ) 埼玉県の偉人紹介
- (タ) コラム

2 研修事業

（１）研修の概要

ア 年次研修・経験者研修

教職員一人一人のライフステージに応じ、全ての教職員が専門職としての必要な知識や技能を修得するため、各経験段階に応じた研修を実施する。

イ 特定研修

学校や地域の教育活動の推進に必要な特定の職務遂行に関する専門的な知識・技能を修得するとともに、喫緊の教育課題の解決に向けた研修を実施する。

ウ 専門研修

各教科等における指導力の向上を目指し、基本的事項から専門的事項までの幅広い知識・技能を修得するとともに、授業力の向上を図るための研修を実施する。

エ 管理職研修

校長・教頭・事務長等に対し、学校管理運営や教育指導上の諸課題等について、管理職として必要な総合的なマネジメント能力を身に付け、リーダーシップを発揮できるよう資質の向上を図る。さらに、教員の授業力の向上を図るために、管理職が授業を指導・助言する力の向上を図る。

オ 生涯学習関係職員等研修

豊かで潤いのある生涯学習社会を築いていくため、生涯学習に関する専門的・実践的な研修を実施する。

カ 要請研修

市町村教育委員会や学校・園等が主催する研修会に、要請に応じて指導主事を指導者として派遣する。

キ 指導改善研修

指導が不適切である教員に対し、児童生徒に対する指導力の向上を図る。

(2) 研修計画一覧

ア 年次経験者研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	幼稚園等新規採用教員研修	12						12	10	
2	小学校初任者研修		545					545	14	
3	中学校初任者研修			329				329	14	
4	高等学校初任者研修				275			275	23	
5	特別支援学校初任者研修					222		222	23	
6	小・中学校ジャンプ・アップ研修		534	300				834	2	
7	幼稚園等5年経験者研修	10						10	9	
8	小・中学校5年経験者研修		521	252				773	9	
9	公立高等学校5年経験者研修				262			262	9	
10	特別支援学校5年経験者研修					200		200	9	
11	幼稚園及び幼保連携型認定こども園中堅教諭等資質向上研修	10						10	7	
12	小学校中堅教諭等資質向上研修		510					510	10	
13	中学校中堅教諭等資質向上研修			275				275	10	
14	高等学校中堅教諭等資質向上研修				244			244	10	
15	特別支援学校中堅教諭等資質向上研修					130		130	10	
16	新規採用養護教諭研修			44				44	12	
17	養護教諭5年経験者研修			26				26	5	
18	中堅養護教諭資質向上研修			24				24	10	
19	新規採用栄養教諭等研修			14				14	14	
20	栄養教諭等5年経験者研修			10				10	5	
21	中堅栄養教諭等資質向上研修			13				13	7	
22	20年経験者研修	4	175	59	61	20		319	1	
	合 計							5,081	223	

イ 特定研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	定員	日数	備考
1	幼児理解研修会	15						15	1	
2	小学校理科指導力向上研修会		46					46	1	
3	高等学校実習教員（理科）研修会				20			20	2	
4	外国語活動・外国語指導者研修会		40					40	2	
5	道徳教育推進者養成研修会		40	40		4		84	3	
6	中学校技術・家庭科（技術分野）指導者養成研修会			19				19	1.5	
7	中期研修会		124	64	29	11		228	9	
8	生徒指導・教育相談上級研修会		29	13	5	1		48	11	
9	通級指導教室新担当教員研修会		60					60	6	
10	特別支援学校新担当教員研修会					7		7	4	
11	特別支援学級新担当教員研修会〔本採用者対象〕		300					300	5	
12	特別支援教育コーディネーター研修会〔小・中〕		120					120	2	
13	特別支援教育コーディネーター研修会〔特別支援学校〕					40		40	3	
14	多様な生徒に寄り添う・支えるコーディネーター研修会〔高校基礎〕				200			200	2	
15	多様な生徒に寄り添う・支えるコーディネーター研修会〔高校実践〕									
16	特別支援教育学級新担当教員育成研修会〔臨時的任用者対象〕		300					300	2	
17	高等学校農業科新任教員等実技研修				13			13	5	
18	活かすぞ！学校ファーム研修会			20				20	4	
	合 計							1,560	63.5	

ウ 専門研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	定員	日数	備考
1	理科の授業力を高める実験・実技研修会		*	*		*		32	1	
2	社会科の授業力を高める専門研修会		30					30	1	
3	高等学校地理歴史科、公民科の授業力を高める研修会-『公共』の授業づくり-				30			30	1	
4	小学校外国語科専科教員による魅力ある授業づくり研修会		60					60	2	
5	外国語教育における小・中・高等学校の接続を重視した授業力向上研修会			40				40	2	
6	「楽しい授業づくり」音楽科研修会Ⅰ			20				20	1	
7	「楽しい授業づくり」音楽科研修会Ⅱ			20				20	1	
8	歌唱指導スキルアップ研修会（小学校）		20					20	2	
9	歌唱指導スキルアップ研修会（中学校）			20				20	2	
10	豊かな感性を育む図工美術研修会			24				24	1	
11	美術館を利用した図工美術鑑賞授業づくり研修会			30				30	1	
12	図工・美術授業力向上研修会			20				20	2	
13	国際理解教育実践研修～SDGsと多文化共生の視点による～			30				30	1	
14	多文化共生を目指した日本語指導法講座～日本語指導が必要な児童生徒のために～			40				40	1	
15	小学校体育科研修会		30					30	2	
16	小学校家庭科授業力向上研修会		20					20	2	
17	中学校技術・家庭科（家庭分野）授業力向上研修会			20				20	2	
18	中学校技術・家庭科（技術分野）授業力向上研修会			20				20	2	
19	中学校技術・家庭科（技術分野）授業づくり研修会			20				20	2	
20	中学校技術・家庭科（技術分野）新担当者研修				20			20	4	
21	高等学校情報科 進学指導を意識した授業づくり				30			30	2	
22	考え、議論する道徳科授業づくり研修会（小学校）		46					46	2	
23	考え、議論する道徳科授業づくり研修会（中学校）			30				30	2	
24	チーム力向上ファシリテーター養成研修			30				30	2	
25	教諭等・学校組織マネジメント研修会				30			30	1	
26	小学校プログラミング教育研修会		30					30	1	
27	商業科プログラミング研修会				30			30	1	
28	3Dモデリング研修				20			20	1	
29	生徒指導・教育相談中級研修会（市町村教委共催）		400					400	5	
30	生徒指導・教育相談中級研修会（県立）				18			18	5	
31	みんなで考える生徒指導・教育相談			60				60	3	
32	特別支援教育研修～教員がつながるTひろば～			100				100	3	
33	埼玉県著作権講習会			53				53	1	
34	地域とともに歩む学校づくりセミナー			40		40		80	2	
35	読書活動推進講座			80				80	2	各回40名
36	災害に強い地域の輪づくり講座			40				40	1	
37	家庭教育支援研修会			80				80	2	
38	管理職・ICT活用研修会			79				79	1	
39	管理職・「探究的な学習」に本気で取り組む学校組織マネジメント研修				40			40	1	
40	管理職・学校の危機管理研修会				40			40	2	
41	男女共同参画推進・キャリアアップセミナー				20			20	2	
42	特別支援学校と農業分野企業・法人をつなぐ「農福連携事業」推進研修会				20			20	2	
	合 計							1,882	77	

* 当該校種を対象とする。

エ 管理職研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	公立小・中学校等新任校長研修会		125	55				180	3	
2	公立小・中学校等新任教頭研修会		153	82				235	3	
3	県公立高等学校等新任校長研修会				9	8		17	3	
4	県公立高等学校等新任教頭研修会			1	29	15		45	3	
5	県立高等学校等新任事務長研修会				20			20	2	
6	令和5年度登載公立小・中学校等校長候補者研修会		110				75	185	1	
	合 計							682	15	

オ 指導改善研修

番号	研修会名	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	指導改善研修		1			1	105		
	合 計		1			1	105		

3 教育相談事業

いじめ・不登校・性格・人間関係などの悩みや不安、成長や発達・障害などによる学校生活や家庭生活の困りごとに関するカウンセリングを行う。

(1) 面接相談

- ア 相談対象 小・中・高校生・青少年（原則として18歳まで）保護者及び関係教職員
- イ 相談日 月曜日～金曜日 9時～17時（国民の祝日・年末年始を除く）
- ウ 申込方法 電話（048-556-4180）
- エ 相談場所 埼玉県立総合教育センター（埼玉県行田市富士見町2-24）
きたうらわ相談室（埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-5：浦和合同庁舎駐在）

(2) 電話相談【よい子の電話教育相談】

- ア 相談対象 小・中・高校生・青少年（原則として18歳まで）及びその保護者
- イ 相談日 毎日24時間
- ウ 電話番号 児童生徒用 #7300 又は 0120-86-3192
保護者用 048-556-0874
Eメール相談 soudan@spec.ed.jp

4 選考研究開発事業

(1) 学力検査等の調査研究

中学校の入学者選考及び高等学校の入学者選抜に係る学力検査等の調査研究、情報収集を行う。

(2) 入試情報の提供

ホームページにより、中学生や保護者及び県民に対して入試情報の提供を行う。

(3) 入試制度や進路等に関する相談

電話やメールにより、入試制度や進路等に関する相談に応じる。

5 生徒実習・児童生徒体験活動事業

(1) 教育課程に基づく生徒実習

ア 農業関係高等学校生徒実習

(ア) 生徒共同実験実習

農業関係高等学校の教科「農業」の学習内容に関して、各学校・学科の特色を生かした実験実習や集中して実施した方が効果的な実験実習を2泊3日又は1泊2日の集団宿泊により行う。この実習をとおして、生徒同士や教員と生徒の触れ合い、好ましい人間関係を育むとともに、自律心を養い、集団の規律や秩序を守る態度を身に付けることをねらいとする。

(イ) 特別実習

農業関係高等学校の校長の推薦を受けた生徒を対象とし、生徒共同実験実習で学んだトラクタの基本運転実習を基に、大型特殊自動車（農耕車限定）及びけん引（農耕車限定）運転免許を取得するための実技講習・技能出張試験を実施する。

イ 特別支援学校「生徒実習」

農業実習を通して、職業教育に関わる知識・技術・態度等を学び、一般就労に必要な基礎的・基本的事項の習得を支援する。

(2) 「自然・農業・環境」体験活動

ア 不登校児童生徒支援事業

「農と緑のふれあいスクール」として、不登校の小・中学生を対象に、自然体験活動及び農業体験活動を通して自主性や社会性を育み、勤労の尊さや生きものへの親しみを培い、社会（学校）適応力を育てることにより学校復帰を支援する目的で実施する。

イ 農と緑のふれあい推進事業

(ア) 食と農のチャレンジ教室

小学校児童を対象に、農業体験をとおして、食とそれを支える農業の重要性を理解させるとともに、学校を離れて異学年交流活動を行うことで、人間関係づくりを学ばせ、「生きる力」を育むことをねらいとして実施する。

(イ) 公立学校「自然・農業・環境」体験活動

「総合的な学習の時間」等において、農業体験学習を導入している県内の公立学校及び専門学科やコース等を有する公立学校を対象に、当センターの教育資源を活用した農業体験活動を実施することで、各学校の教育目標の具現化を支援する。

(ウ) 「農業・環境・自然」高校生体験学習

県内公立高等学校に在籍する生徒を対象として、将来、農業系・環境系の大学等に進学を希望する生徒または、環境保全に興味関心がある生徒に対して、キャリア教育の視点を踏まえた農業・環境・自然に関する体験学習を実施する。

6 授業づくり支援事業

(1) 情報発信

ホームページ等における研修案内、研究報告書等の公開と教育関連資料及び情報の提供や、教育情報誌「埼玉教育」デジタル版を発行する。

(2) ICTを活用した学校支援の充実

クラウドサービスを活用した「ICT教育支援システム」を用いた学校における授業等の支援、およびクラウドサービスやタブレット型端末等を活用した児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業づくりの支援を行う。

(3) 授業づくりに関する相談・助言

市町村教育委員会や学校等からの要請に応じ、授業づくりを行う上での研修会の指導者派遣や相談・助言等を行う。

7 教育資料室運営事業

(1) 事業概要

教育に関する図書、新聞・雑誌、教育資料（県内の学校・教育機関や国内の大学・研究機関の研究紀要・報告書など）を収集・保存し、閲覧、貸出、レファレンスサービスを行う。また、「教科書センター」として、現行教科書の展示、貸出を行うとともに、過去の教科書を保存し、県内の教職員・県民等の利用に役立てる。

(2) 設置場所 講堂棟 1 階

(3) 利用方法

ア 利用時間 午前 9 時から午後 5 時（教科書展示会の期間中は午後 6 時）まで

イ 休 室 日 土曜日（教科書展示会の期間中は開室）、日曜日、祝日、年末年始

ウ 貸出対象者 県内に居住する方及び通勤・通学する方（閲覧はどなたでも可）

エ 貸出冊数・期間 一人５冊まで、３週間以内

オ 資料の返却

窓口で直接返却するほか、以下の方法でも返却できる。

（ア）講堂棟入口横の「ブックポスト」（夜間、休室日等）

（イ）最寄りの公立図書館等（貸出時に渡す所定の用紙を使用する。）

（ウ）郵送等（送料は自己負担）

※ 資料は、図書館間相互貸借で最寄りの公立図書館等に取り寄せて利用することができる。また、県内高等学校図書館等に協力貸出を行っている。令和４年度からは、県内公立学校等教育関係機関を対象に、資料を郵送で貸し出すサービスを開始した。

（送料は申請者負担）

（４）所蔵資料（令和５年３月３１日現在）

分 類	所 蔵 数
図書	７３，３９６冊
教育資料（研究紀要・報告書など）	８０，０９５冊
教科書	２４，２７４冊
教育関係雑誌・新聞	１０１タイトル

（５）レファレンスサービス

教育に関する資料・文献の調査研究を支援する。

（６）資料の所蔵情報の公開

資料の所蔵情報及び資料に掲載された学習指導案を検索するデータベースをインターネット上で公開する。総合教育センターのホームページから検索できる。

（７）資料展示

教科書の調査・研究の便を図るとともに、教育資料室を広く県内教職員・県民等にＰＲすることにより、所蔵資料の利用を促進する。

ア 教科書展示会 ６～７月に実施。会期２１日間

イ テーマを設けた所蔵資料の展示（年間１０回実施）

ウ ミニ資料展示 所内の各研修会場に出張し、研修関連資料を展示する。

８ その他の事業

（１）学校緑化活動支援事業

県内の公立学校の学校緑化活動及び環境教育を支援する目的で、希望の学校に対し、児童生徒でも簡単に育てることのできるサルビアの苗、マリーゴールドの苗を江南支所で栽培し、販売する。

(2) 外部協力機関との主な組織間連携事業

No	連 携 先	主 な 連 携 の 内 容
1	埼玉大学	「農業・環境・自然」高校生体験学習、研修会講師
2	京都大学	4次元デジタル地球儀「ダジックアース」提供
3	東京外国語大学	研修会講師(国際理解教育、日本語教育)
4	東京学芸大学	教育情報の提供、研修会講師
5	筑波大学	研修会講師
6	弘前大学	研修会講師
7	埼玉県立大学	研修会講師
8	公立小松大学	事業連携
9	東京未来大学	事業連携
10	慶應義塾大学	研修会講師、システム提供(SQS)
11	ものづくり大学	研修会場提供、研修会講師
12	明海大学	研修会講師
13	女子栄養大学	研修会講師
14	日本工業大学	教育情報の提供
15	東京理科大学	研修会講師
16	星美学園短期大学	研修会講師
17	跡見学園女子大学	研修会講師
18	植草学園短期大学	研修会講師
19	埼玉純真短期大学	研修会講師
20	共栄大学	研修会講師
21	武蔵野美術大学	研修会講師
22	大妻女子大学	研修会講師
23	浦和大学	研修会講師
24	産業技術総合研究所	研修会場提供、研修会講師
25	科学技術振興機構(JST)	展示物提供、イベント協力
26	日本科学未来館	研修情報の提供、科学館連携協議会、研修会場提供、一般公開協力
27	理化学研究所	3D映像提供(分子シミュレータ他)、一般公開協力、研修会場提供
28	宇宙航空研究開発機構(JAXA)	研修会講師
29	国立教育政策研究所	研修会講師、システム支援等(NetCommons)
30	国立情報学研究所	調査研究協力、システム提供(NetCommons, Researchmap)
31	国立科学博物館	展示物提供、一般公開協力、研修会場提供
32	国立天文台	研修会場提供、3D映像提供(MITAKA 他)
33	国立特別支援教育総合研究所	教材教具ライブラリー、調査研究協力、研修会講師、学びラボ
34	ハイパフォーマンススポーツセンター	研修会場提供、研修会講師
35	国際協力機構(JICA)	研修会講師、展示物提供、教育コンテンツ作成、定例会、一般公開協力
36	国立女性会館(NWEC)	研修会講師
37	気象庁熊谷地方気象台	研修会講師、展示パネル提供
38	全国科学館連携協議会	巡回展示品等
39	日本銀行	研修会講師、研修会場提供、教育情報の提供
40	島根県教育委員会、島根県教育センター	教員研修連携
41	行田市教育委員会	研修実施連携
42	行田市市民生活部危機管理課	一般公開協力
43	埼玉県埋蔵文化財調査事業団	一般公開協力
44	埼玉県立さきたま史跡の博物館	事業連携
45	埼玉県立自然の博物館	一般公開協力
46	埼玉県防災学習センター	一般公開協力
47	埼玉県環境科学国際センター	一般公開協力
48	埼玉県立熊谷図書館	研修会講師、研修会場提供、教育情報の提供
49	埼玉県経営者協会	研修会講師、研修会講師紹介
50	東京言語研究所	展示パネル提供
51	鉄道博物館	研修会場提供、研修会講師
52	日本技術士会埼玉県支部	一般公開協力
53	教育環境デザイン研究所CoREF	研修会講師、事業協力
54	グーグル株式会社	研修サポートシステム提供(アプリケーション)
55	株式会社ストリートスマート	事業連携
56	リコージャパン株式会社	事業連携
57	富士ソフト株式会社	研修会場提供、研修会講師、教育情報の提供
58	株式会社ワイズ技研	事業連携
59	ライフイズテック株式会社	事業連携
60	TOA株式会社	事業連携
61	コクヨ株式会社	事業連携
62	株式会社東京証券取引所	研修会講師、研修会場提供、教育情報の提供
63	国際ビジネスコミュニケーション協会	研修会講師
64	東京ガス株式会社	研修会講師

Ⅱ 令和4年度事業実施概要

1 研究事業

(1) 教育研究

	研究主題	ね ら い	研究状況	備考
1	GIGAスクール構想における1人1台／BYOD環境を生かしたICTの活用に関する調査研究 教職員研修担当	1年目の実践を基にして教科のねらいに迫る効果的な活用を視野に入れた調査研究を進め、授業改善につなげ、誰一人取り残すことのない「個別最適化された学び」、「創造性を育む学び」を目指し、ICTを効果的に活用した学び方や指導法を開発する。	1 各教科等について、県内小中高の教員から調査研究協力委員を委嘱し、所員と協力して調査研究を行った。 2 研究協力委員会を年5回実施、研究テーマについての協議、検証授業を行った。 3 各教科部会から、学校現場での実践を踏まえ、ICT活用における成果と課題が報告され、「ICTの活用（最終報告）」としてまとめ、当センターのホームページに掲載した。	2年計画 完結
2	特別支援教育におけるICT機器の効果的な活用に関する調査研究 特別支援教育担当	学習指導要領では、通常の学級における特別な配慮を必要とする児童生徒への支援の在り方が明記され、ICT機器の活用を含めた特別支援教育の一層充実が求められている。 多くの教員の手に届くことで教員や児童生徒の『味方』となることを目指して実施した。	1 「彩の国みんなのみかたプログラム」の試行アンケートを実施（小学校2校・中学校1校）し教員から挙げられた意見を研究協力委員で共有し、プログラムの改良に生かした。 2 「彩の国みんなのみかたプログラム」がより身近で活用しやすくなるよう取扱説明書を作成した。 3 プログラムが日常の指導や支援に生かされる『結び目』となるよう、研究協力委員によるプログラムの内容に基づいた授業実践を実施した。（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）また、実践事例はプログラムにリンクさせて掲載している。 4 最終報告書・プログラムを完成させた。本プログラムはサイト上で公開することから、県内外の先生方にも活用してもらうことができる。今後も広く発信していく。	2年計画 完結
3	「児童生徒のインターネットゲーム障害の予防や早期発見のための研修及び教材の開発」に資する調査研究 指導相談担当	インターネットやソーシャルネットワークシステムが生活に不可欠なものになっている現代社会の中で、ネットゲームの利用による健康や学業への影響、ゲーム障害を有する児童生徒やそれに伴う課金等のトラブルは今後増加することが十分予想され、その対策は喫緊の課題である。 本調査研究では、当センターの官民連携事業である「次世代の学び創造プロジェクト」と連携し、ゲーム障害の予防と早期発見のための教職員対象の研修プログラム等の研究開発を目指すものである。	1 県内小中高特の先生、生徒指導課から調査研究協力委員を選出し、所員と協力して調査研究を行った。 2 ゲーム障害の早期発見や予防を目的とする研修プログラムにおけるプレテスト・ポストテストの内容を検討した。 3 調査研究協力校において、研修プログラムを実施した。 4 研修プログラムの効果について、プレテスト・ポストテストの結果内容から、研修プログラムの効果分析を行った。	2年計画 完結

4	特別支援学校生徒に対する農業分野への就労支援 農業教育・環境教育推進担当	農業分野と福祉分野が連携した「農福連携」の取組が各地で盛んになっている。 「障害者基本計画（第4次）」（平成30年3月閣議決定）や「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月閣議決定）でも農福連携による障害者等の農業分野における就農・就労促進が位置付けられており、取組が進められている。 このため、特別支援学校生徒が農業分野に就労する上で必要なスキルを身に付けるために必要なプログラムを作成・提案することで、特別支援学校生徒の就労を支援する。	研究協力委員を7名委嘱し、農業教育・環境教育推進担当が特別支援教育推進担当と連携して、調査研究を行う。調査研究協力委員会（年3回）にて、研究内容についての確認や作業分担、協議、進捗状況の確認等を通じて調査研究を進めた。 1 アンケートや現地視察を通して農業法人における障害者雇用の状況や必要とされる農業の知識・技術を把握した。 2 アンケートなどにより、特別支援学校での農業に関する指導状況を把握した。 3 農業法人の経営者を交えてプログラムを作成した。	2年計画 完結
5	「校務効率化」を実現する校内組織マネジメントの向上に関する調査研究 企画調整担当	「学校における働き方改革基本方針」には目標達成に向けた四つの視点が示されている。その中の「(1) 教職員の負担軽減のための条件整備」のうち、「県として行う教育条件整備」の実現に向けて、「校内組織マネジメントの向上」の観点から企業や関係各課の知見を生かしながら実践事例集を作成する。そして学校へ提供することで、学校における働き方改革推進の一助とする。	1 「校内組織マネジメント」の在り方について、吉川市立美南小学校、島根県立浜田養護学校、リコージャパン株式会社の調査を行った。総合教育センターの組織改編を行った。 2 ペーパーレス化の推進として、リコージャパン株式会社、コクヨ株式会社の調査を行った。総合教育センターでもツールの導入とルールの設定、担当室内の環境改善を行った。 3 デジタルツールの有効活用として、総合教育センターにおいて、ウェビナーによる研修会を実施した。ZOOMチャット導入、デジタルサイネージの活用等も行った。	2年計画 1年

※令和4年度「調査研究報告書」及び「ダイジェスト版」は総合教育センターホームページに掲載する。

(2) 「埼玉教育」の刊行

年間6回の「埼玉教育」発行（令和4年度 No.815～No.820）
編集の指針：未来を拓き、豊かな学びで学校文化を創造する

発行月／ 号	特 集 題
5月／第1号（815）	特集 確かな学力と変化の激しい社会を生き抜く力の育成
7月／第2号（816）	特集 豊かな心と健やかな体の育成に向けた教育実践
9月／第3号（817）	特集 様々な課題を抱えた子供たちへの多様な支援
11月／第4号（818）	特集 社会の変化に対応した高校教育の推進
1月／第5号（819）	特集 家庭・地域の教育力の向上と生涯にわたる学びの支援
3月／第6号（820）	特集 教職員の資質・能力の向上と働き方改革の推進

2 研修事業（研修実績一覧）

（１） 年次経験者研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	埼玉県幼稚園等新規採用教員研修	10						10	10	
2	小学校初任者研修		633					633	14	
3	中学校初任者研修			406				406	14	
4	高等学校初任者研修				295			295	23	
5	特別支援学校初任者研修					219		219	23	
6	小・中学校ジャンプ・アップ研修		564	285				849	2	
7	幼稚園等５年経験者研修	10						10	5	
8	小・中学校５年経験者研修		596	339				935	9	
9	公立高等学校５年経験者研修				290			290	9	
10	特別支援学校５年経験者研修					189		189	9	
11	小学校中堅教諭等資質向上研修		485					485	10	
12	中学校中堅教諭等資質向上研修			293				293	10	
13	高等学校中堅教諭等資質向上研修				264			264	10	
14	特別支援学校中堅教諭等資質向上研修					140		140	10	
15	新規採用養護教諭研修		39					39	12	
16	養護教諭５年経験者研修		24					24	5	
17	中堅養護教諭資質向上研修		24					24	10	
18	新規採用栄養教諭等研修		16					16	14	
19	栄養教諭等５年経験者研修		10					10	5	
20	中堅栄養教諭等資質向上研修		11					11	7	
21	２０年経験者研修		213	41	79	38		371	2	
	合 計							5,513	213	

（２） 特定研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	幼児理解研修会	11						11	1	
2	小学校理科指導力向上研修会		46					46	1	
3	高等学校実習教員（理科）研修会				20			20	2	
4	外国語活動指導者研修会		40					40	2	
5	道德教育推進者養成研修会		40	40		4		84	3	
6	中学校技術・家庭科（技術分野）指導者養成研修会			16				16	1.5	
10	中期研修会		126	70	33	6		235	9	
12	生徒指導・教育相談上級研修会		30	14	3	1		48	11	
14	通級指導教室新担当教員研修会		48	5				53	6	
15	特別支援学校新担当教員研修会					7		7	3	
16	特別支援学級新担当教員研修会		169	122				291	5	

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
17	定時制高等学校の生徒の学びを支える指導法研修会				19			19	1	
18	特別支援教育コーディネーター研修会【小中】		56	47				103	2	
19	特別支援教育コーディネーター研修会【特別支援学校基礎】					34		34	3	
20	高等学校のこれからの学びの推進研修会～特別支援教育の視点から～【基礎】				86			86	1	
21	高等学校のこれからの学びの推進研修会～特別支援教育の視点から～【コーディネーター実践】				62			62	1	
22	特別支援教育担当者育成研修会		168	126				294	2	
23	高等学校農業科新任教員実技研修会				5			5	5	
	合 計							1,454	59.5	

(3) 専門研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	理科の授業力を高める実験・実技研修会		16	2		1		19	1	
2	小学校社会の授業力を高める専門研修会		19					19	1	
3	高等学校地理歴史科、公民科の授業力を高める研修会-『公共』の授業づくり-				10	1		11	1	
4	「楽しい授業づくり」音楽科研修会Ⅰ		12	8				20	1	
5	「楽しい授業づくり」音楽科研修会Ⅱ		10	8		4		22	1	
6	豊かな感性を育む図工美術研修会		16	5	6			27	1	
7	美術館を利用した図工美術鑑賞授業づくり 研修会		5	18	6	3		32	1	
8	国際理解教育実践研修～SDG s の視点による～		5	9	2	1		17	1	
9	日本語指導法講座～日本語指導が必要な児童 生徒のために～		11	3	2			16	1	
10	小学校体育科研修会		32					32	1	
11	中学校技術・家庭科（技術分野）授業づくり 研修会			25				25	2	
12	系統性を意識した家庭科授業づくり研修会		3	12	1			16	1	
13	考え、議論する道徳科授業づくり研修会(小学校)		23					23	2	
14	考え、議論する道徳科授業づくり研修会(中学校)			9				9	2	
15	チーム力向上ファシリテーター養成研修			11				11	2	
16	教諭等・学校組織マネジメント研修会				18	12		30	1	
17	小学校プログラミング教育研修会		9	1	1		1	12	1	
18	タブレットPCを使った協働的な授業づくり研修会		19	2	7	1		29	1	
19	I C T活用推進をする人材育成研修				20			20	1	
20	3Dモデリング研修				4			4	1	
21	商業科プログラミング研修会				6			6	1	
22	生徒指導・教育相談中級研修会（総セ・市町村共同開催）		214	116				330	5	
23	生徒指導・教育相談中級研修会（総セ主催）				11			11	5	
24	みんなで考える生徒指導・教育相談		73	48	18	10		149	3	各回定員60名 人数は延べ人数
25	特別支援教育研修～教員がつながるTひろば～			94				94	3	
26	埼玉県著作権講習会		12	7	1	9	21	50		
27	地域とともに歩む学校づくりセミナー		11	17	1	2	27	58	2	
28	読書活動推進講座	2	6	1	15		30	54	2	第1回 15 第2回 39
29	災害に強い地域の輪づくり講座		4	4	1		3	12	1	
30	家庭教育支援研修会	4	23	6	13	18	40	104	2	各回定員80名 人数は延べ人数

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
31	管理職・学校組織マネジメント研修					11		11	1	
32	管理職・ICT活用研修会				79			79	1	
33	管理職・学校の危機管理研修会				57			57	2	
34	男女共同参画推進・キャリアアップセミナー					38		38	4	
35	活かすぞ！学校ファーム研修会		2			1	2	5	4	
	合 計							1,452	60	

(4) 管理職研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	公立小・中学校等新任校長研修会			161				161	3	
2	公立小・中学校等新任教頭研修会			213				213	3	
3	県公立高等学校等新任校長研修会					37		37	3	
4	県公立高等学校等新任教頭研修会					43		43	3	
5	県立高等学校等新任事務長研修会					10		10	2	
6	令和4年度登載 公立小・中学校等校長候補者研修会			185				185	1	
	合 計							649	15	

(5) 生涯学習関係職員等研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	子育て相談事業実務者研修会	-	-	-	-	-	-	-	-	※
	合 計							-	-	

(6) 教育相談関係職員等研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	相談員研修会						70	70	2	人数は延べ人数
	合 計						-	-	-	

(7) 指導改善研修

番号	研修会名	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	指導改善研修								実施なし
	合 計								

※ … 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を見送った研修

3 教育相談事業

(1) 面接相談

ア 総件数 件(令和3年度 442 件)

イ 対象別件数

項 目	幼 児	小学生	中学生	高校生	その他	計
一 般 相 談	0	98	243	360	2	703
特別支援教育相談	0	9	11	0	0	20
計	0	107	254	360	2	723

ウ 問題別件数

(ア) 一般相談(指導相談担当) 件(令和3年度 408 件)

項目 / 性別	男	女	計	主 な 内 容
虐 待	0	0	0	
い じ め	0	8	8	いじめが原因で学校に行けない
発 達	16	26	42	発達障害、情緒不安定
不 登 校	185	265	450	不登校、登校渋り
症 状 ・ 行 動	38	32	70	体調不良のため学校に行けない
非 行	0	0	0	
性 格 ・ 情 緒	16	18	34	不安、反抗的な子への関わり方
学 業 ・ 進 路	23	14	37	発達に不安のある子の進路
学 校 生 活	12	48	60	友人関係、学校になじめない
家 庭 環 境	0	0	0	父母間の教育方針の相違
そ の 他	2	0	2	複合
計	292	411	703	

(イ) 特別支援教育相談(特別支援教育担当) 件(令和3年度 34 件)

項目 / 性別	男	女	計
視 覚 障 害	0	0	0
聴 覚 障 害	0	0	0
言 語 障 害	0	0	0
知 的 障 害	0	0	0
自 閉 症 ・ 情 緒 障 害	2	0	2
肢 体 不 自 由	0	0	0
病 弱 ・ 身 体 虚 弱	0	0	0
発達障害(LDも含む)	2	0	2
そ の 他	5	11	16
計	9	11	20

(2) 電話相談

ア よい子の電話教育相談

(ア) 総件数 件(令和3年度 12,172 件)

(イ) 月別件数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
件数	1,108	1,065	868	870	730	940	925	857	786	830	712	989	10,680

(ウ) 対象別件数

性別 / 項目	幼 児	小学生	中学生	高校生	青少年	不 明	計
男	19	928	947	1,306	28	1,439	4,667
女	14	703	670	1,065	36	77	2,565
不明	20	55	38	59	10	3,266	3,448
計	53	1,686	1,655	2,430	74	4,782	10,680

(エ) 問題別件数

項目 / 性別	男	女	不明	計	主 な 内 容
虐 待	22	30	2	54	保護者による暴力、虐待
い じ め	165	156	12	333	いじめ
発 達	85	31	3	119	LD、ADHD、不登校
不 登 校	407	237	13	657	不登校、引きこもり
症 状 ・ 行 動	91	109	7	207	症状、性の問題
非 行	21	28	0	49	性非行、家出
性 格 ・ 情 緒	137	275	13	425	家庭内暴力、自殺企図
学 業 ・ 進 路	493	198	6	697	進路選択、適性、学業成績
学 校 生 活	585	523	98	1,206	教師との関係、友人関係
家 庭 環 境	864	476	17	1,357	養育態度、親子関係
そ の 他	1,797	502	3,277	5,576	対象外、内容不明
計	4,667	2,565	3,448	10,680	

4 選考研究開発事業

(1) 学力検査等の調査研究

中学校の入学選考及び高等学校の入学選抜に係る学力検査等の調査研究、情報収集を行った。また、以下をホームページに掲載した。

ア 「令和4年度 入学選抜学力検査結果(令和4年2月実施)」

(2) 入試情報の提供

ホームページにより、中学生や保護者及び県民に対して入試情報の提供を行った。

ア 入試分析・問題解説……令和4年度入学選抜学力検査結果

全体分析 国語 社会 数学 理科 英語

数学(学校選択問題) 英語(学校選択問題)

イ 実施要項……令和5年度入学選抜実施要項・入学選抜要領、出題の基本方針、日程

ウ 各高等学校の選抜基準……令和5年度埼玉県公立高等学校入学選抜における各高等学校の選抜基準、注意事項

エ 説明会……令和4年度学校説明会等日程案内

オ リーフレット……令和5年度 県公立高等学校入学選抜のリーフレット

カ よくある質問集……令和5年度入試についてのQ&A

(3) 入試制度や進路等に関する相談

電話やメールにより、入試制度や進路等に関する相談に応じた。(3/31 現在)

相談内容	電話相談	メール相談
相談件数	595	28

5 生徒実習・児童生徒体験活動事業

(1) 教育課程に基づく生徒実習

ア 農業関係高等学校生徒実習

(ア) 生徒共同実験実習

農業関係高等学校生徒を対象とし、学校では実施が困難な実験実習や集中して実施した方が効果的な実験実習を、農業関係高等学校8校18学科30クラスを対象に、各校の実情に合わせて3日間の通い、宿泊、日帰りを実施した。

[実施学級数及び生徒数]

学校名	実施学年	学科数	学級数	参加者数
熊谷農業高校	2	4	6	214
杉戸農業高校	2	6	6	198
児玉白楊高校	2	2	2	61
秩父農工科学高校	2	3	3	104
羽生実業高校	2	2	2	61
鳩ヶ谷高校	2	1	1	40
いずみ高校	2	4	4	106
川越総合高校	1	1	6	239
合計		23	30	1,023

(イ) 特別実習

農業関係高等学校の校長の推薦を受けた生徒等を対象とし、生徒共同実験実習で学んだトラクタの基本運転実習を深化・発展させるため、大型特殊自動車（農耕車限定）及びけん引（農耕車限定）運転免許取得のための実技講習・技能出張試験を実施した。大型特殊自動車（農耕車限定）免許実技講習には57名、けん引（農耕車限定）免許実技講習には7名が参加した。

イ 特別支援学校「生徒実習」

農業実習を通して職業教育に関わる知識、技術、態度等を学び、一般就労に必要な基礎的・基本的事項の習得及び農業体験による生徒のスキルアップと自立支援を目的として、特別支援学校2校2学科において新型コロナウイルス感染拡大防止のため日帰りで実習を実施した。

[予定学級数及び生徒数]

学 校 名	学年	学科数	学級数	参加者数
羽 生 ふ じ 高 等 学 園	2	1	2	2 0
さ い た ま 桜 高 等 学 園	2	1	2	2 0
合 計		2	4	4 0

(2) 「自然・農業・環境」体験活動

ア 不登校児童生徒支援事業

農と緑のふれあいスクール

不登校の小・中学生を対象に、自然体験活動及び農業体験活動を通して自主性や社会性を育み、勤労の尊さや生きものへの親しみを培い、社会（学校）適応力を育てることにより学校復帰を支援する目的で実施した。

また、希望のあった適応指導教室に出前講座を実施した。6市で6講座を実施した。

イ 農と緑のふれあい推進事業

(ア) 食と農のチャレンジ教室

小学校児童を対象に、農業体験を通して食とそれを支える農業の重要性を理解させるとともに、学校を離れて異学年交流活動を行うことで、人間関係づくりを学ばせ「生きる力」を育むことをねらいとして実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため取り止めた。代替として、オンライン「食と農のチャレンジ教室」を実施した。

(イ) 公立学校「自然・農業・環境」体験活動

「総合的な学習の時間」等において、農業体験活動を導入している県内の公立学校及び専門学科やコース等を有する公立学校を対象に、当センターの教育資源を活用した農業体験活動を実施することで、各学校の教育目標の具現化を支援することを目的に実施した。

[予定学級数及び生徒数]

学 校 名	学年	日 数	参加人数
熊 谷 市 立 江 南 中 学 校	1	1	8 1
熊 谷 市 立 玉 井 中 学 校	1	1	1 3 0
合 計		2	2 1 1

ウ 「農業・環境・自然」高校生体験学習

県内公立高等学校に在籍し環境問題に関心のある生徒又は将来理工系大学への進学希望の生徒を対象に、埼玉大学の協力を得て「荒川の植生調査」や「環境保全ボランティア」などの環境学習を実施した。※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部、講義等オンラインで実施した。

6 授業づくり支援事業

- (1) 情報発信
ウェブサイトの充実、研究報告書のウェブサイトでの公開、「埼玉教育」の発行等。
- (2) ICTを活用した学校支援の充実
「ICT教育支援システム」を用いた学校における授業等の支援、クラウドサービスやタブレット型端末等の教育利用に関する調査研究を行った。
- (3) 授業づくりの相談・助言
市町村教育委員会や学校等からの要請に応じ、授業づくりを行う上での研修会の指導者派遣や相談・助言等を行った。

7 教育資料室運営事業

- (1) 教育資料室利用状況

開 室 日 数	2 4 6 日
入 室 者 数	3, 2 2 5 人
貸 出 人 数	1, 3 9 3 人
貸 出 冊 数	6, 4 1 2 冊
市町村立図書館経由の返却件数	1 8 8 件
市町村立図書館経由の返却冊数	9 1 7 件
対 図 書 館 貸 出 冊 数	7 0 3 冊
対 図 書 館 借 受 冊 数	9 9 冊
レファレンス受付件数	4 3 9 件

- (2) 教科書展示会
期 間：令和4年6月8日～令和4年7月1日（21日間）
来場者：延べ395人

8 その他の事業

- (1) 学校緑化活動支援事業
学校における草花を教材とした体験学習や緑化活動を支援するため、春にマリーゴールド苗、サルビア苗を販売した。

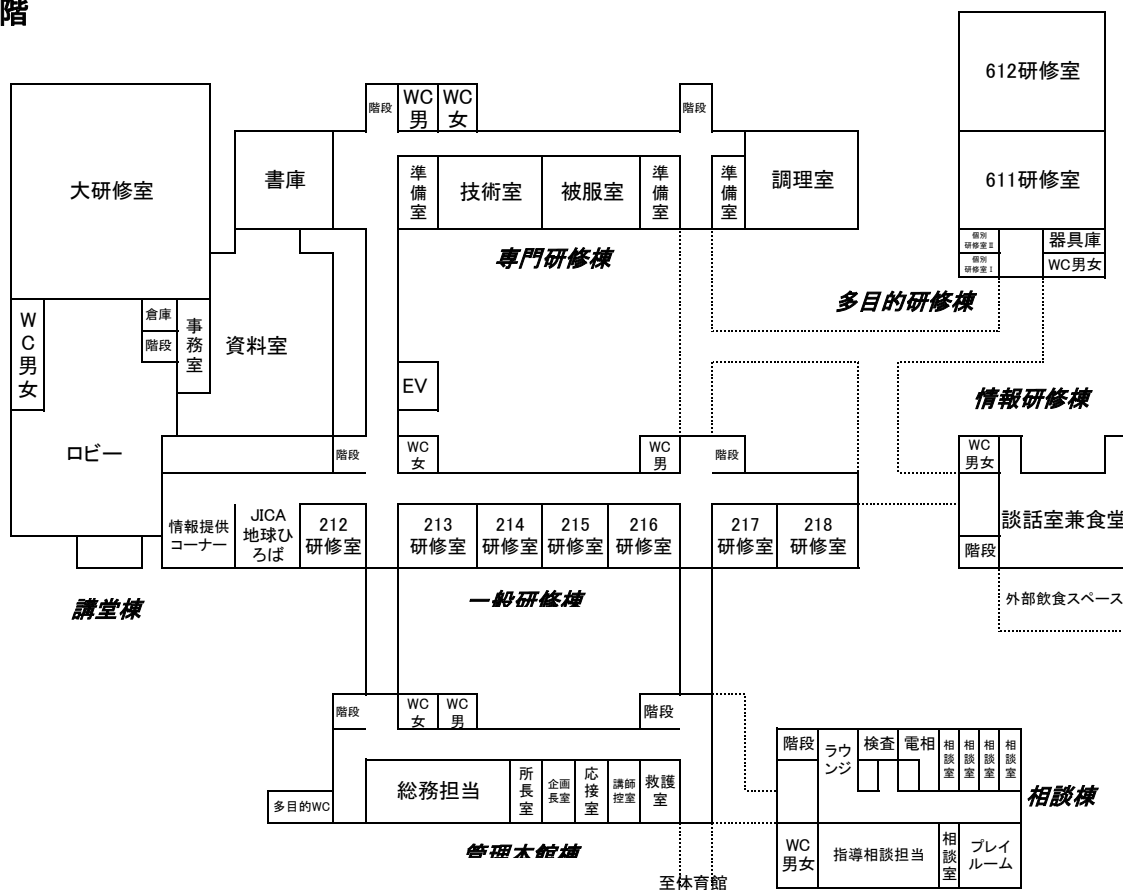
販 売 時 期	種 類	本 (株) 数	学 校 数
令和4年4月	マリーゴールド苗	2 3, 7 0 0 本	1 5 5 校
	サルビア苗	2 3, 0 0 0 本	1 5 3 校

(2)外部協力機関との主な組織間連携事業

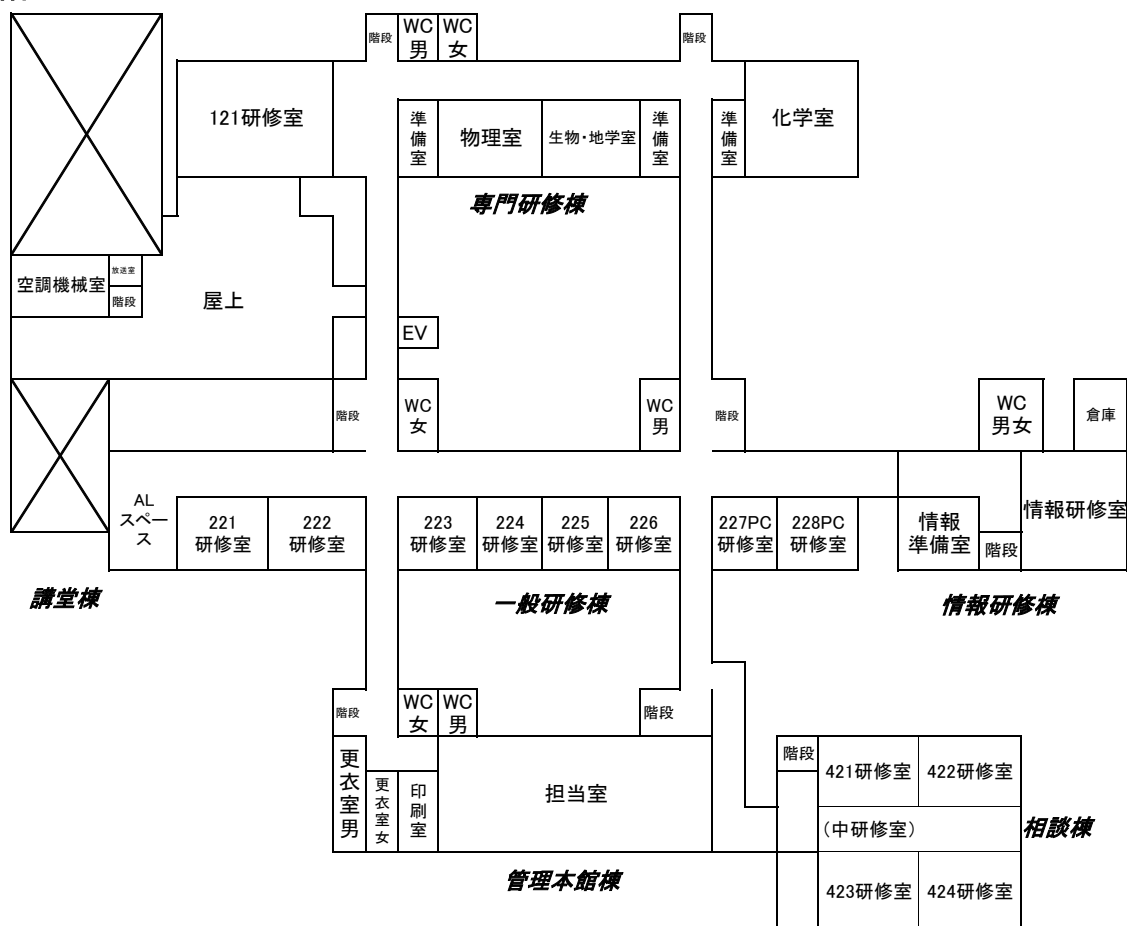
No	連 携 先	主 な 連 携 内 容
1	埼玉大学	「農業・環境・自然」高校生体験学習、研修会講師
2	京都大学	4次元デジタル地球儀「ダジックアース」提供
3	埼玉工業大学	一般公開協力(プログラミング教育)
4	東京外国語大学	研修会講師(国際理解教育、日本語教育)
5	慶應義塾大学	研修会講師、システム提供(SQS)、一般公開協力(3D映像提供)
6	産業技術総合研究所	高等学校中堅教諭等資質向上研修支援、一般公開協力、研修会場提供
7	国立教育政策研究所	研修会講師、システム支援等(NetCommons)
8	国立情報学研究所	調査研究協力、システム提供(NetCommons, Researchmap)
9	国立科学博物館	展示物提供、一般公開協力(体験教室)、研修会場提供
10	ハイパフォーマンススポーツセンター	研修会場提供、研修会講師
11	国立天文台	研修会場提供、3D映像提供(MITAKA 他)
12	国立特別支援教育総合研究所	教材教具ライブラリー、調査研究協力、研修会講師、学びラボ
13	科学技術振興機構(JST)	展示物提供、イベント協力
14	日本科学未来館	研修情報の提供、科学館連携協議会、研修会場提供、一般公開協力
15	理化学研究所	3D映像提供(分子シミュレータ他)、一般公開協力(体験教室)、研修会場提供
16	国際協力機構(JICA)	研修会講師、展示物提供、草の根技術協力事業、教育コンテンツ作成、定例会
17	気象庁熊谷地方気象台	防災教育に関する研修会講師、展示パネル提供、一般公開協力
18	東京言語研究所	言語教育に関する展示パネル提供、一般公開協力
19	鉄道博物館	教員研修会場提供及び講師
20	埼玉県経営者協会	研修会講師及び講師紹介
21	CoREF	研修会講師、事業協力(高校初任研授業力向上研修)
22	ゲーグル株式会社	研修サポートシステム提供(アプリケーション)
23	ものづくり大学	高等学校中堅教諭等資質向上研修支援、研修会場提供
24	国立女性会館	研修会講師
25	明海大学	研修会講師
26	女子栄養大学	研修会講師
27	日本工業大学	教育情報の提供
28	宇宙航空研究開発機構(JAXA)	研修会講師
29	全国科学館連携協議会	巡回展示品等
30	東京ガス株式会社	一般公開協力、研修会講師
31	東京学芸大学	教育情報の提供、研修会講師
32	島根県教育委員会、島根県教育センター	教員研修連携
33	行田市教育委員会	研修実施連携
34	横瀬町	事業連携
35	埼玉県埋蔵文化財調査事業団	一般公開協力
36	さきたま史跡の博物館	事業連携、一般公開協力
37	株式会社松屋フーズ	事業連携
38	株式会社ストリートスマート	事業連携
39	リコージャパン株式会社	事業連携
40	富士ソフト株式会社	研修会場提供、研修会講師、教育情報の提供
41	ワイズ技研	事業連携
42	東京未来大学	事業連携
43	公立小松大学	事業連携
44	ライフイズテック株式会社	事業連携
45	TOA株式会社	事業連携
46	埼玉県立大学	研修会講師
47	筑波大学	研修会講師
48	東京理科大学	研修会講師
49	星美学園短期大学	研修会講師
50	跡見学園女子大学	研修会講師
51	植草学園短期大学	研修会講師
52	埼玉純真短期大学	研修会講師
53	弘前大学	研修会講師
54	埼玉県立自然の博物館	一般公開協力
55	埼玉県防災学習センター	一般公開協力
56	日本技術士会埼玉県支部	一般公開協力
57	埼玉県環境科学国際センター	一般公開協力
58	行田市市民生活部危機管理課	一般公開協力・所員研修講師
59	コクヨ株式会社	事業連携
60	国際ビジネスコミュニケーション協会	研修会講師
61	十文字学園女子大学	研修会講師
62	大妻女子大学	研修会講師
63	株式会社 東京証券取引所	研修会講師 教育情報の提供
64	日本銀行	研修会講師 教育情報の提供
65	県立熊谷図書館	研修会講師 教育情報の提供
66	共栄大学	研修会講師
67	独立行政法人教職員支援機構	研修会講師

平面図

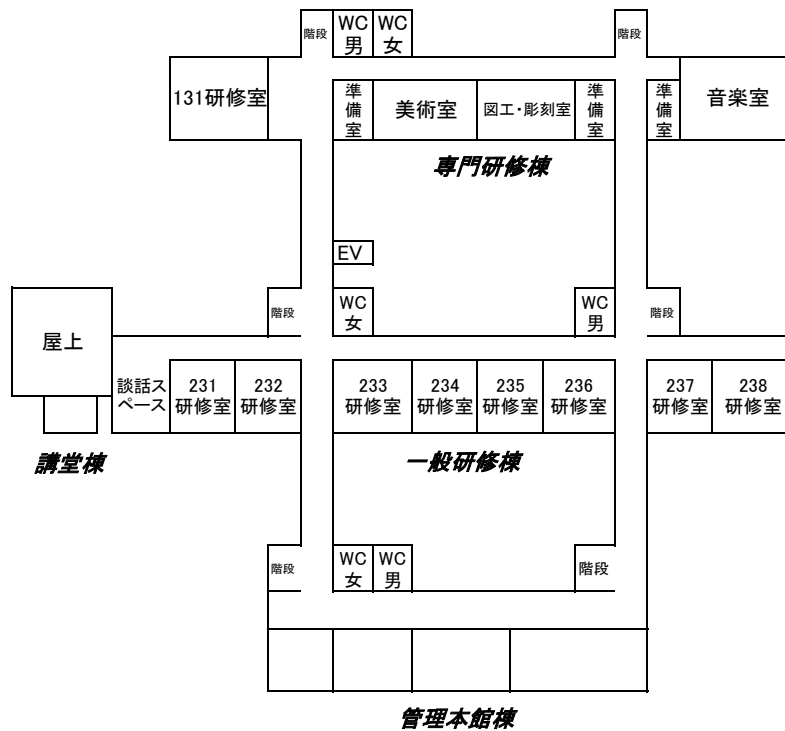
1 階



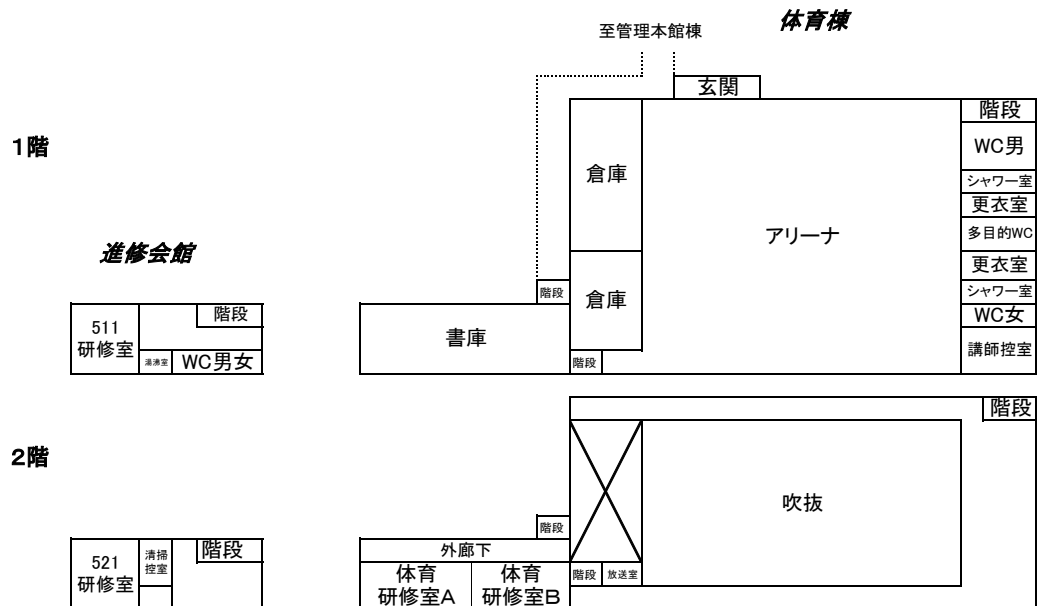
2 階



3 階



体育棟及び進修会館



総合教育センター－江南支所案内図

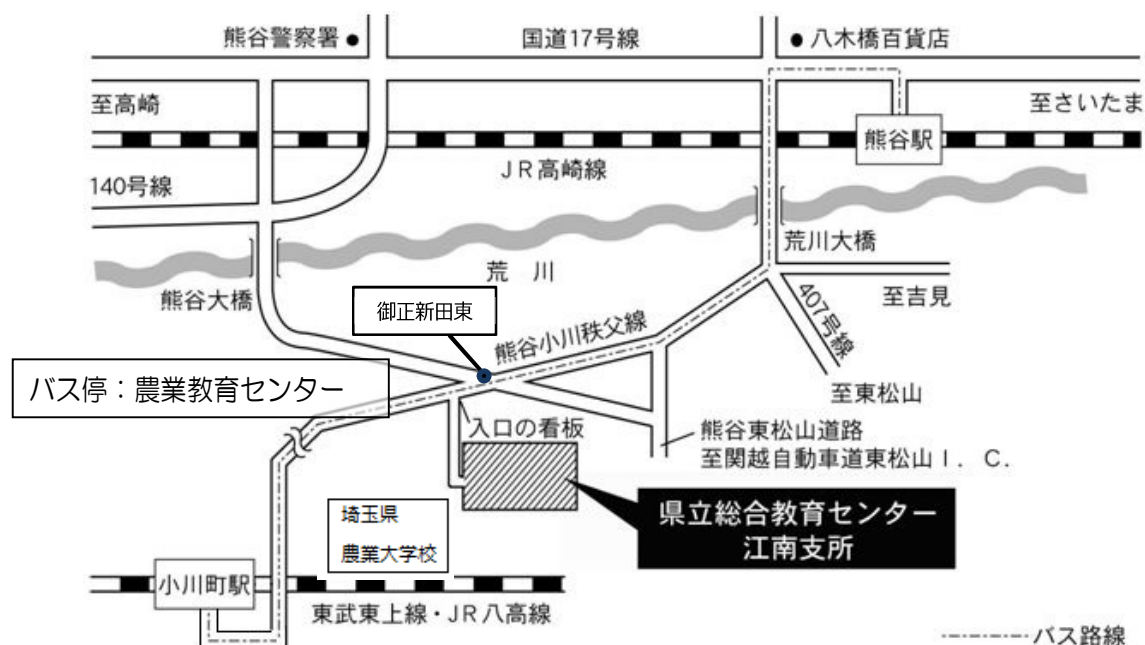
所在地 熊谷市御正新田1355番地1

T E L 0 4 8 (5 3 6) 1 5 8 6

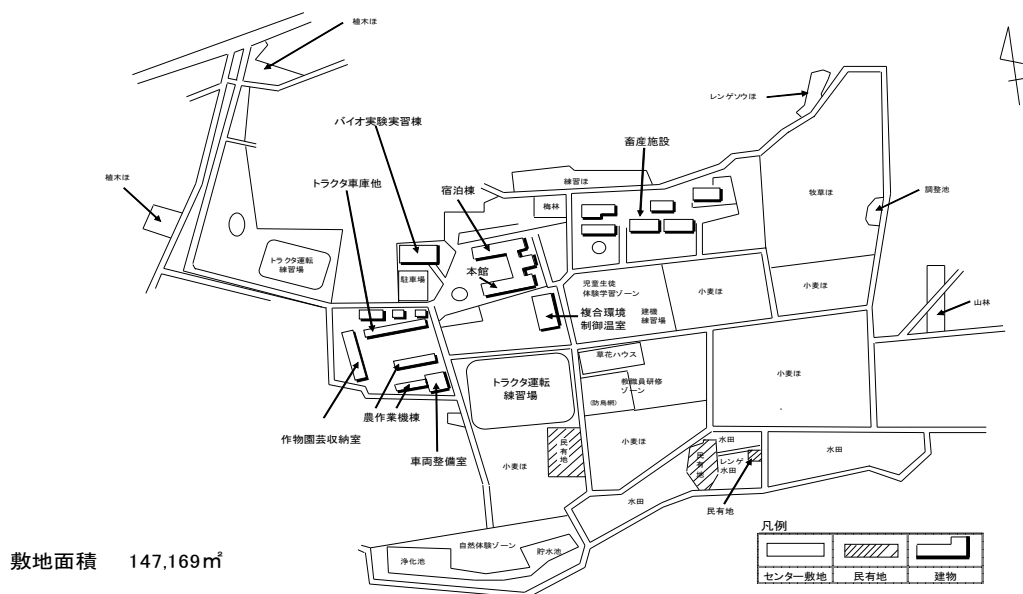
F A X 0 4 8 (5 3 6) 1 7 1 0

交通案内 ・熊谷駅下車、北口より国際十王バス「小川町駅」行き又は「県立循環器・呼吸器病センター」行きに乗車し、「農業教育センター」下車（バスの所要時間は約20分）

- ・小川町駅下車、国際十王バス「熊谷駅」行きに乗車し、「農業教育センター」下車
(バスの所要時間は約35分)

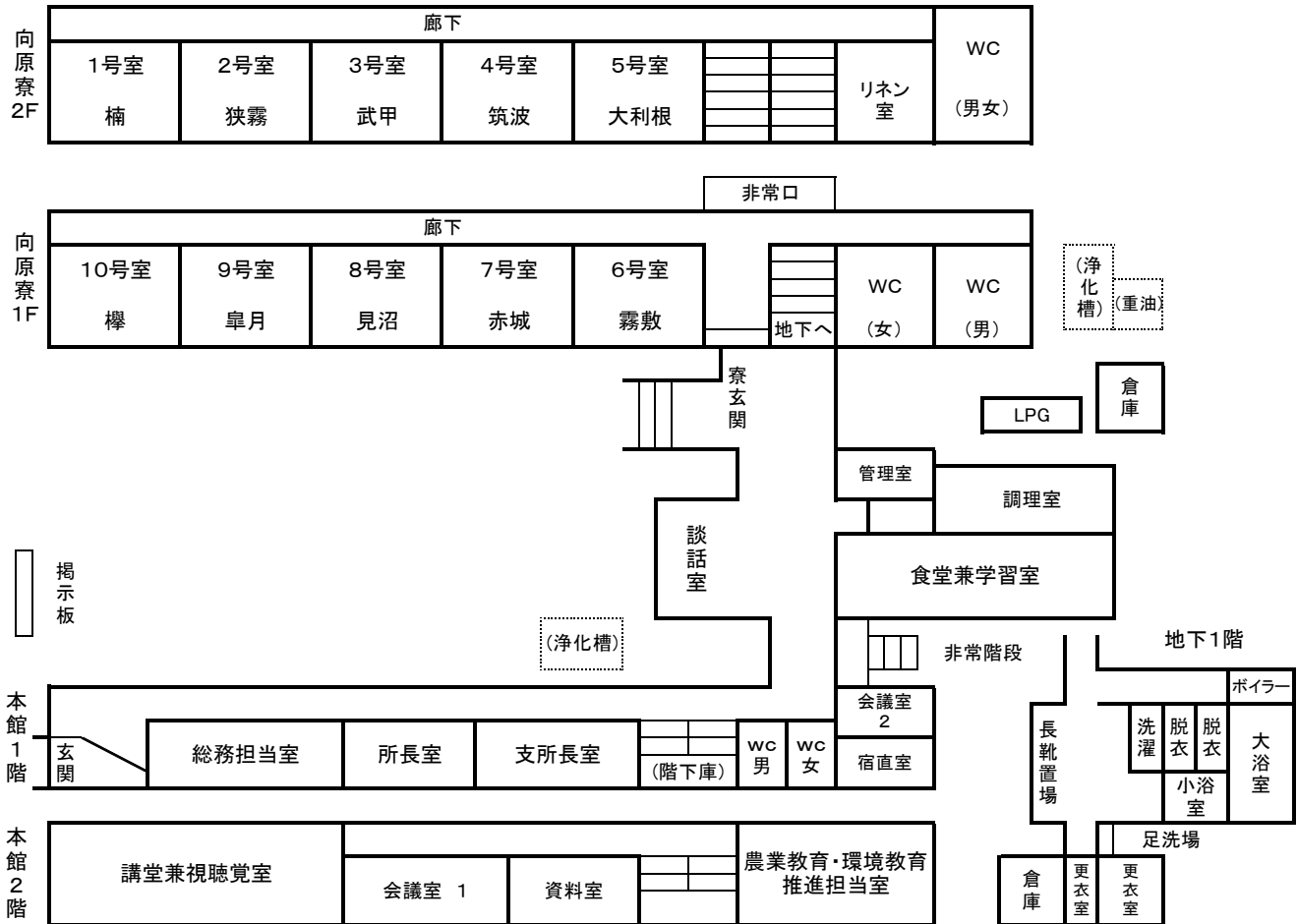


配置図

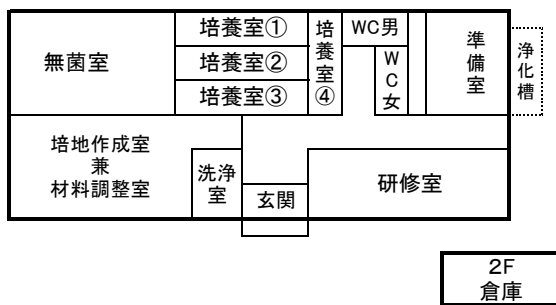


平 面 図 （江南支所）

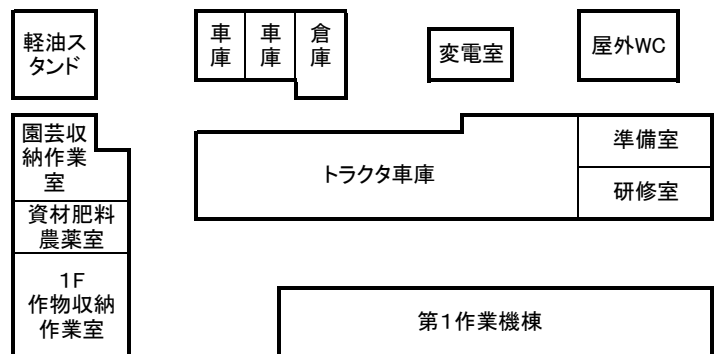
(1)本館及び寄宿舍(向原寮)等



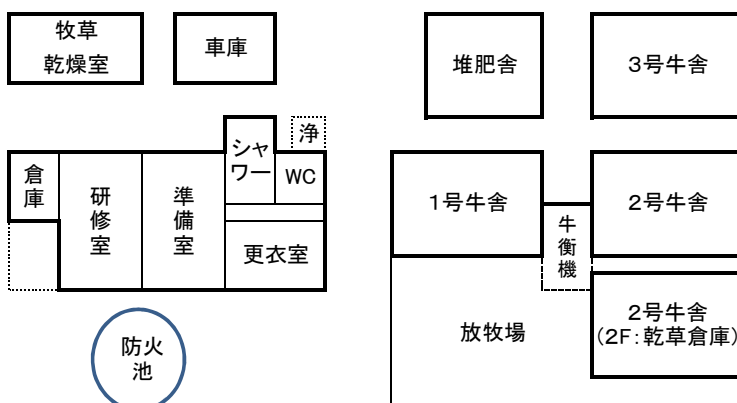
(2)バイオ実験実習棟



(3)農場施設



(4)畜産施設



(5)複合環境制御温室



埼玉県立総合教育センター

〒361-0021

埼玉県行田市富士見町2丁目24番地

TEL 048-556-6164 (代表)

FAX 048-556-3396 (研修)
048-556-6192 (総務担当)

企画調整担当	(直通)	048-556-3319
〃 「埼玉教育」担当	(直通)	048-556-3393
教育資料担当 (教育資料室)	(直通)	048-556-3487
教職員研修担当 (高校教育グループ)	(直通)	048-556-3348
(義務教育グループ)	(直通)	048-556-3419
教育DX担当	(直通)	048-556-3345
選考研究開発担当	(直通)	048-556-3350
特別支援教育担当	(直通)	048-556-3370
指導相談担当	(直通)	048-556-3354
きたうらわ相談室	(直通)	048-825-1075
〒330-0074		(※電話相談は受け付けておりません)
埼玉県さいたま市浦和区北浦和5丁目6番地5 (浦和合同庁舎内)		

埼玉県立総合教育センター江南支所

〒360-0113

埼玉県熊谷市御正新田1355番地1

TEL 048-536-1586 (代表)

FAX 048-536-1710

農業教育・環境教育推進担当 048-536-1586

埼玉県立総合教育センターHP <https://www.center.spec.ed.jp/>

江南支所HP <https://ecsweb.center.spec.ed.jp/I001/>

埼玉県教職員MOTTO（モットー）

 未来を創る、こどもたち。

未来を育てる、わたしたち。

～ 未来への責任～